

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社

上場取引所 東 1 部

コード番号 5121

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujikurarubber.com/>)

代表者 役職名 取締役社長

及川 達

問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長

塩見 勇

TEL 03 3490-2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	21,532	4.0	1,468	67.5	1,995	79.2
17 年 3 月期	20,705	4.0	876	3.4	1,113	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	1,479	97.4	62	89	-	-	12.3	9.9	9.3			
17 年 3 月期	749	16.7	31	38	-	-	6.8	5.6	5.4			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 23,280,253 株 17 年 3 月期 23,402,980 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18 年 3 月期	14	00	6	00	8	00	326	22.3	2.5
17 年 3 月期	12	00	7	00	5	00	280	38.2	2.5

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	21,217		12,803		60.3	549	35	
17 年 3 月期	19,290		11,169		57.9	479	05	

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 23,278,224 株 17 年 3 月期 23,283,637 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 167,985 株 17 年 3 月期 162,572 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	10,700	880	600	7	00	-	-
通期	22,200	1,900	1,280	-	-	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 99 銭

上記の業績予想は現時点で想定できる情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度末 平成17年3月31日現在	当事業年度末 平成18年3月31日現在	科目	前事業年度末 平成17年3月31日現在	当事業年度末 平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,067	12,639	流動負債	6,008	7,083
現金及び預金	683	1,575	支払手形	1,266	1,284
受取手形	3,069	3,133	買掛金	1,250	1,195
売掛金	4,277	4,599	短期借入金	2,293	2,865
たな卸資産	1,832	1,786	未払法人税等	-	403
関係会社短期貸付金	696	1,053	賞与引当金	269	278
関係会社立替金	227	171	設備関係支払手形	376	602
繰延税金資産	126	172	その他	554	456
その他	159	152			
貸倒引当金	2	2	固定負債	2,113	1,331
固定資産	8,223	8,578	退職給付引当金	1,951	894
有形固定資産	4,837	5,198	役員退職慰労引当金	162	190
建物	989	1,054	繰延税金負債	-	204
機械及び装置	1,688	1,755	その他	-	43
土地	1,698	1,735	負債合計	8,121	8,414
その他の有形資産	462	654	(資本の部)		
無形固定資産	14	14	資本金	3,804	3,804
投資その他の資産	3,372	3,366	資本剰余金	3,207	3,207
投資有価証券	1,389	2,059	資本準備金	3,207	3,207
長期貸付金	1,467	896	利益剰余金	3,888	5,096
繰延税金資産	406	-	利益準備金	328	328
その他	821	881	任意積立金	1,386	1,378
貸倒引当金	711	470	当期末処分利益	2,174	3,390
資産合計	19,290	21,217	その他有価証券評価差額金	376	806
			自己株式	106	110
			資本合計	11,169	12,803
			負債・資本合計	19,290	21,217

損益計算書

科目	前事業年度		当事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	20,705	100.0	21,532	100.0
売上原価	17,172	82.9	17,202	79.9
売上総利益	3,533	17.1	4,330	20.1
販売費及び一般管理費	2,657	12.9	2,862	13.3
荷造運送費	289		315	
貸倒引当金繰入額	-		52	
給料諸手当	878		922	
賞与引当金繰入額	72		81	
退職給付費用	93		92	
役員退職慰労引当金繰入額	41		37	
福利厚生費	225		259	
旅費通信費	190		208	
減価償却費	10		11	
保管賃借料	133		127	
研究開発費	134		122	
その他	592		636	
営業利益	876	4.2	1,468	6.8
営業外収益	397	1.9	723	3.4
受取利息	19		17	
受取配当金	109		319	
貸料収入	109		109	
技術援助料収入	59		86	
為替差益	3		120	
その他	98		72	
営業外費用	160	0.7	196	0.9
支払利息	13		14	
貸料原価	57		48	
固定資産除却損	46		53	
その他	44		81	
経常利益	1,113	5.4	1,995	9.3
特別利益	117	0.5	351	1.6
投資有価証券売却益	6		-	
貸倒引当金戻入益	111		351	
特別損失	-	-	15	0.1
投資有価証券評価損	-		1	
減損損失	-		14	
税引前当期純利益	1,230	5.9	2,331	10.8
法人税、住民税及び事業税	57	0.3	494	2.3
法人税等調整額	424	2.0	358	1.6
当期純利益	749	3.6	1,479	6.9
前期繰越利益	1,589		2,050	
中間配当額	164		139	
当期末処分利益	2,174		3,390	

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
当期末処分利益		2,174		3,390
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	8	8	7	7
合計		2,182		3,397
利益処分数額				
配当金	117		186	
取締役賞与	15		15	
任意積立金	-	132	2,000	2,201
別途積立金				
次期繰越利益		2,050		1,196

重要な会計方針

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権 商品輸入による外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末(平成17年3月31日現在)	当事業年度末(平成18年3月31日現在)
1. 保証債務の内訳 杭州藤倉橡膠有限公司(銀行借入金) 50百万円 合計 50百万円	1. 保証債務の内訳 杭州藤倉橡膠有限公司(銀行借入金) 230百万円 合計 230百万円 (注) 上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを50百万円含んでおります。
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,446千株であります。	3. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,446千株であります。
4. 当社が保有する自己株式は、普通株式162,572株であります。	4. 当社が保有する自己株式は、普通株式167,985株であります。
5. 配当制限 有価証券時価評価により、純資産額が376百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5. 配当制限 有価証券時価評価により、純資産額が806百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 3,000百万円 借入実行額 1,200百万円 差引額 1,800百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 3,000百万円 借入実行額 1,860百万円 差引額 1,140百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 764百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 753百万円								
2. 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。	2. 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。								
	3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っております。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本としております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、当該物件の帳簿価額の重要性が低いいため、固定資産税評価額を正味売却価額として使用しております。	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円
用途	種類	場所	金額						
遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円						

注記事項

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	93	57	36	工具器具及び備品	221	87	134	合計	314	144	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	437	99	338	工具器具及び備品	233	104	129	合計	670	203	467
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械及び装置	93	57	36																														
工具器具及び備品	221	87	134																														
合計	314	144	170																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械及び装置	437	99	338																														
工具器具及び備品	233	104	129																														
合計	670	203	467																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56百万円	1年超	114百万円	合計	170百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98百万円	1年超	369百万円	合計	467百万円																				
1年以内	56百万円																																
1年超	114百万円																																
合計	170百万円																																
1年以内	98百万円																																
1年超	369百万円																																
合計	467百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">(67百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	67百万円	(減価償却費相当額)	(67百万円)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">(94百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	94百万円	(減価償却費相当額)	(94百万円)																								
支払リース料	67百万円																																
(減価償却費相当額)	(67百万円)																																
支払リース料	94百万円																																
(減価償却費相当額)	(94百万円)																																
	(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	109	ゴルフ会員権評価損否認	64	役員退職慰労引当金	65	退職給付引当金損金算入限度超過額	742	一括償却資産損金算入限度超過額	8	無形固定資産償却超過額	49	投資有価証券評価損否認	53	その他	22	繰延税金資産小計	1,112	評価性引当額	69	繰延税金資産合計	1,043	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	255	固定資産圧縮積立金	244	特別償却準備金	12	繰延税金負債合計	511	繰延税金資産の純額	532	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	112	ゴルフ会員権評価損否認	64	役員退職慰労引当金	77	退職給付引当金損金算入限度超過額	361	一括償却資産損金算入限度超過額	10	無形固定資産償却超過額	39	投資有価証券評価損否認	53	その他	92	繰延税金資産小計	808	評価性引当額	128	繰延税金資産合計	680	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	460	固定資産圧縮積立金	244	特別償却準備金	7	繰延税金負債合計	711	繰延税金負債の純額	31
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	109																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	64																																																																								
役員退職慰労引当金	65																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	742																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	8																																																																								
無形固定資産償却超過額	49																																																																								
投資有価証券評価損否認	53																																																																								
その他	22																																																																								
繰延税金資産小計	1,112																																																																								
評価性引当額	69																																																																								
繰延税金資産合計	1,043																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	255																																																																								
固定資産圧縮積立金	244																																																																								
特別償却準備金	12																																																																								
繰延税金負債合計	511																																																																								
繰延税金資産の純額	532																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	112																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	64																																																																								
役員退職慰労引当金	77																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	361																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10																																																																								
無形固定資産償却超過額	39																																																																								
投資有価証券評価損否認	53																																																																								
その他	92																																																																								
繰延税金資産小計	808																																																																								
評価性引当額	128																																																																								
繰延税金資産合計	680																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	460																																																																								
固定資産圧縮積立金	244																																																																								
特別償却準備金	7																																																																								
繰延税金負債合計	711																																																																								
繰延税金負債の純額	31																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な要因																																																																								
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額純増減</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.6%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額純増減	2.5%	住民税均等割等	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	試験研究費等税額控除	3.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額純増減	2.5%																																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																																								
試験研究費等税額控除	3.2%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																								

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
—————	<p>(株式取得による子会社化) 当社は平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会において、IER Industries, Inc. (以下、IER 社)の株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 IER 社は、米国オハイオ州に本社を置き、米国内を中心に自動車部品、一般産業用資材、航空宇宙産業関連部品の製造と販売を展開しております。一方、当社は同様の分野において製品の開発・製造・販売をグローバルに展開しておりますが、米国内においては、これらの分野の製品の製造・販売拠点を有しておりません。こうした状況下で、当社は、米国市場への販売拡大、米国内のユーザーへの支援強化、米国における現地調達拡大への対応のため、IER 社の株式を取得し、子会社化するものであります。</p> <p>2. IER 社の概要 (1) 商号 IER Industries, Inc. (http://www.ierindustries.com/) (2) 代表者 Gerald J. Breen (CEO) (3) 所在地 米国オハイオ州マセドニア (8271 Bavaria Road Macedonia, OH.) (4) 設立 1958 年 (5) 主な事業の内容 自動車、一般産業用資材、航空宇宙関連のゴム製品の製造・販売 (6) 決算期 12 月 31 日 (7) 従業員数 175 名 (8) 主な事業所 米国オハイオ州マセドニア 米国ペンシルバニア州リバプール (9) 資本の額 800 千米ドル (10) 発行済株式総数 800 株 (11) 株主構成 Gerald J. Breen (CEO) ほか個人 3 名 (12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成 16 年 12 月期</th> <th style="text-align: center;">平成 17 年 12 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (Net Sales)</td> <td style="text-align: center;">19,220 千米ドル</td> <td style="text-align: center;">17,868 千米ドル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(13) 当社との関係 平成 18 年 5 月 12 日現在、当社と IER 社の間に資本的、人的、取引上のいずれも関係はありません。</p> <p>3. 株式の取得先 Gerald J. Breen ほか個人 2 名</p> <p>4. 取得株式数および取得後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0.0%) (2) 取得株式数 700 株 (所有割合 87.5%) (3) 異動後の所有株式数 700 株 (所有割合 87.5%) (4) 取得金額 7,525 千米ドル (5) その他 今後、当社は同社株式の 12.5% を 1,075 千米ドルで取得し、100% 子会社とする予定であります。</p> <p>5. 株式取得の時期 平成 18 年 5 月 12 日 取締役会決議 平成 18 年 5 月 12 日 契約締結日 平成 18 年 5 月下旬 株式取得日</p> <p>6. 支払資金調達方法 自己資金</p>		平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	売上高 (Net Sales)	19,220 千米ドル	17,868 千米ドル
	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期					
売上高 (Net Sales)	19,220 千米ドル	17,868 千米ドル					

2. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成 18 年 4 月 26 日に開示済みであります。

以上